

## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社JBイレブン  
コード番号 3066 URL <https://www.jb11.co.jp>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新美 司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 黒田 博司

TEL 052-629-1100

定時株主総会開催予定日 2024年6月24日

配当支払開始予定日

2024年6月4日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,642	7.4	132		142		79	
2023年3月期	7,117	16.7	288		290		318	

(注) 包括利益 2024年3月期 88百万円 ( %) 2023年3月期 319百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	10.03	9.94	6.6	2.7	1.7
2023年3月期	40.54		27.2	5.3	4.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	5,273	1,347	25.3	163.45
2023年3月期	5,288	1,095	20.4	135.78

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,335百万円 2023年3月期 1,080百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	712	461	166	1,538
2023年3月期	122	418	259	1,454

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期		0.00		2.50	2.50	20	24.9	1.7
2025年3月期(予想)		0.00		2.50	2.50		20.9	

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,865	3.3	54	19.5	54	23.6	3	87.9	0.48
通期	7,764	1.6	181	36.5	175	22.8	97	22.0	11.94

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	8,183,000 株	2023年3月期	7,968,700 株
期末自己株式数	2024年3月期	12,650 株	2023年3月期	12,650 株
期中平均株式数	2024年3月期	7,976,512 株	2023年3月期	7,862,615 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,419	1.8	34		184		95	
2023年3月期	1,393	1.1	195		200		309	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	11.98	11.88
2023年3月期	39.38	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3,999	1,299	32.2	157.53
2023年3月期	4,654	1,031	21.8	127.80

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,287百万円 2023年3月期 1,016百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通しについては、添付資料P4'1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概要 2 次期の見通しをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	11
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
連結損益計算書 .....	14
連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(会計方針の変更) .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20
(開示の省略) .....	20
4. その他 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の経済概況は、世界的インフレが継続し、円安が進みました。国内消費は、賃上げの波及やインバウンド消費が盛り上がりを見せ、対面サービスの需要も回復しました。外食産業全般では、アフターコロナとして夜間マーケット縮小や、原材料等の高騰、人手不足問題等が続きました。

このような環境下で当社グループは、前期に発行の第6回新株予約権（行使価額修正型新株予約権転換権付）により、当期間に154百万円の資本拡充を図りました。

営業面では、企業理念の浸透を中心に据え、人材育成・組織強化を図りつつ、着実な出店・リニューアル投資とともに、外食・中食ともに不採算業態・店舗の整理を進めました。また、仕入物流体制の改革を図り、プロデュース店を含むフランチャイズ事業の拡大を進め、利益改善に努めました。

当連結会計年度の出退店等としては、プロデュース事業で初開業した1店舗を含み、出店7店舗（愛知県5店舗・千葉県1店舗・兵庫県1店舗）、業態転換1店舗、改装6店舗、および退店14店舗（愛知県5店舗・岐阜県2店舗・三重県1店舗・京都府4店舗・滋賀県1店舗・大阪府1店舗）でした。

以上の結果、当連結会計年度末のグループ店舗数は121店舗（直営店107店舗、フランチャイズ店13店舗、およびプロデュース店1店舗、前年同期比7店舗の減少）となり、それらの内訳は下表のとおりです。なお、当連結会計年度の末日にあたる3月31日の営業をもって退店した1店舗は店舗数から除外しています。

(単位：店舗)

部門／業態		当連結会計 年度末 店舗数	前年 同期比	関東 地区	東海 地区	関西 地区	中国 地区	九州 地区
合 計		121	-7	9	98	8	3	3
ラーメン部門	小計	52	-1	3	48	-	1	-
	一刻魁堂	40	-1	3	36	-	1	-
	有楽家	11	±0	-	11	-	-	-
	ロンフーエアキッチン	1	±0	-	1	-	-	-
中華部門	小計	17	-1	1	7	5	1	3
	ロンフーダイニング	17	±0	1	7	5	1	3
	ロンフーキッチン加木屋中華	0	-1	-	-	-	-	-
その他部門	小計	52	-5	5	43	3	1	-
	コメダ珈琲店	9	±0	4	5	-	-	-
	ドン・キホーテ	1	-1	-	1	-	-	-
	ドンキカフェ	1	±0	-	1	-	-	-
	鯨ひげ	1	+1	-	1	-	-	-
	猪の上	0	-1	-	-	-	-	-
	50年餃子	26	-8	-	26	-	-	-
	一刻魁堂(フランチャイズ店)	4	+1	-	4	-	-	-
	有楽家(フランチャイズ店)	2	+1	-	2	-	-	-
	ロンフーダイニング(フランチャイズ店)	1	±0	-	-	-	1	-
	50年餃子(フランチャイズ店)	6	+1	1	2	3	-	-
	その他、プロデュース店	1	+1	-	1	-	-	-

外食事業では、新業態「鯨ひげ」を開発し中部国際空港セントレアに出店する一方で、「ロンフーキッチン加木屋中華」および「猪の上」業態を撤収しました。また、各業態で売価の見直しを進めつつ、主力業態「一刻魁堂」のリブランディング改装を推進しました。これらにより、外食直営店の既存店売上高は前年同期比110.3%と伸張しました。

原価面では、食材仕入れ価格の高騰が続き、売上原価率32.0%となり前年同期比1.3ポイント悪化しました。

販売費及び一般管理費面では、不採算の業態・店舗の整理、エネルギーコストの低下、およびコストコントロールの徹底が進み、その売上高に占める割合は66.2%となり、同7.1ポイントの大幅な改善となりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は、過去最高の7,642百万円（前年同期比7.4%の増収）となりました。

利益面では、営業利益132百万円（前年同期は営業損失288百万円）、経常利益142百万円（同経常損失290百万円）となりました。

また、退店・改装等に伴う固定資産除却損20百万円、減損損失14百万円および退店に伴う損失3百万円、以上合計38百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は79百万円（同親会社株主に帰属する当期純損失318百万円）となり、各利益段階で前期に比して大幅な増益となりました。

部門別の状況は、次のとおりです。

#### （ラーメン部門）

当部門はラーメンを主体とした外食事業の直営店で構成されます。

当連結会計年度の新規出店は「有楽家」1店舗（今池広小路通店）で、中華部門より1店舗（東海店）を「一刻魁堂」へと業態転換し、「一刻魁堂」5店舗（四日市インター店・大垣南店・緑店・稲沢店・可児店）を改装しました。また、「一刻魁堂」1店舗（各務原店）および「有楽家」1店舗（津島店）を直営店からフランチャイズ店へ切換え、「一刻魁堂」1店舗（鈴鹿店）を退店した結果、前掲の表のとおり当連結会計年度末の当部門の店舗数は52店舗（前年同期比1店舗減少）となりました。

主力の「一刻魁堂」では、タレント起用したテレビCMの継続等で来店動機の拡大を図りつつ、売価の見直しも進めました。「有楽家」では、初の駐車場を持たない都心型路面店舗を名古屋市千種区の繁華街に出店しました。「ロンフーエアキッチン」は、中部国際空港の就航便数の増加に伴った回復がみられました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は前年同期比109.6%となり、客数は同107.9%となりました。

また、部門合計の売上高は4,533百万円（前年同期比6.0%の増収）となり、連結売上高全体に占める割合は59.3%（同0.1ポイントの増加）となりました。

#### （中華部門）

当部門は、業態の統合や撤収を推進した結果、当連結会計年度末時点では、「ロンフーダイニング」業態のみ（直営店）となりました。

当連結会計年度に、「ロンフーキッチン加木屋中華」（東海店）をラーメン部門の業態へと転換し業態撤収し、他に退店はなく、前掲の表のとおり当連結会計年度末の当部門の店舗数は17店舗（前年同期比1店舗の減少）となりました。

中華部門の店舗は、全17店舗が大商圏型ショッピングセンターおよび駅ビル内立地の店舗であり、コロナ禍収束に伴う集客増が顕著となり、売価見直しも功を奏しました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は前年同期比113.5%となり、客数は同110.4%となりました。

また、部門合計の売上高は1,506百万円（前年同期比7.5%の増収）となり、連結売上高全体に占める割合は19.7%（同0.8ポイントの減少）となりました。

#### （その他部門）

当部門は、ラーメン・中華以外の外食直営事業として、当社グループがフランチャイジーとして運営する喫茶店の「コメダ珈琲店」および直営の洋食店「ドン・キホーテ」、「ドンキカフェ」、「鯨ひげ」、また直営の中食事業として無人販売所「50年餃子」および製造食材の「卸売り事業」、ならびに当社直営ブランドの「フランチャイズ事業」からの収益等により構成され、期中に撤収した井ファストカジュアル業態「猪の上」の業績も含まれます。

当連結会計年度の当部門外食事業直営店舗では、新業態「鯪ひげ」1店舗（セントレア店）を新規出店し、「ドン・キホーテ」1店舗（平田店）および「猪の上」1店舗（岐阜県庁前店）の計2店舗を退店しました。また、中食事業で「50年餃子」2店舗（DCM春日井西店・清水屋小牧店）を出店する一方、同10店舗（中区新栄店・安城緑店・四条大宮店・伏見大手筋店・草津西大路店・可児広見店・西京極店・七条堀川店・安城今池店・半田岩滑店）を退店し、同1店舗（大垣大垣インター南店）を改装しました。「フランチャイズ事業」では、「50年餃子」2店舗（尼崎武庫川店・銚子諸持店）を新規に出店し、同1店舗（枚方山之上店）を退店した他、初の「プロデュース店」1店舗（愛知県）を出店しました。

これらの結果、前掲の表のとおり当連結会計年度末の当部門の店舗数は52店舗（前年同期比5店舗の減少）となりました。

当連結会計年度の当部門外食事業直営店舗としては、新規に出店した「鯪ひげ」は、「ドン・キホーテ」および「ドンキカフェ」業態の主力商品でもある名古屋B級グルメ「あんかけスパ」を中心に品ぞろえする業態として開発しました。また、「猪の上」は収益性改善が見込めず撤収しました。それらの結果、当部門の外食事業直営店舗の既存店売上高は前年同期比108.5%となり、客数は同105.4%となりました。

また、「フランチャイズ事業」は、外食フランチャイズ店およびプロデュース店の増加に伴い前年同期比185.4%と大幅に伸長しましたが、中食事業「50年餃子」は、不採算店の撤退による店舗数減少に伴い売上高は同81.2%となり、「卸売事業」も、不採算商材の終売を進めた結果同73.9%と減少しました。

以上の結果、当部門合計の売上高は1,603百万円（前年同期比11.2%の増収）となり、連結売上高全体に占める割合は21.0%（同0.7ポイントの増加）となりました。

## ② 次期の見通し

今後の経済動向は、原油高や円安の悪影響が懸念され、国内では、大幅な賃上げやインバウンド消費拡大が見込まれるものの、インフレ等による実質賃金の低下が消費を減退させる懸念もあります。

外食産業においては、生活防衛意識により、コロナ禍以降の客数回復から転じ、単価上昇に伴う客数減少の懸念もあり、新たな局面へと転化していくものと予測されます。

このような状況下で当社グループは、引き続き「社員・パートナー（パート・アルバイトのこと。）の意識の高さにおいて外食産業日本一（まずは東海エリアNo.1）」を目標として掲げ、内部体制の充実を伴った着実な成長を基本とし、中長期的観点では、フィロソフィを共有する組織パワーが、規模拡大の基盤であることを徹底し、中期計画を確実に達成する体制を整備推進します。具体的には、以下の7項目を着実に推進します。

1. インフレ環境へ即応しつつ、労働環境の積極的な整備を進める。
2. パートナーの持つ能力と可能性を最大限に発揮させる。
3. 事業領域の選択と集中により、連結事業構造の改革を軌道に乗せ、利益体質の転換を図る。
4. ラーメン・中華事業の業態力差別化、確実な投資により、グループ全体の成長性・収益性を担保する。
5. グループ内部への先を見据えた投資を優先課題とし、業務効率の改革を進めつつ、規模拡大の業務基盤を固める。
6. 川上の新規取引先開拓を重点課題とし、利益率を拡大する。
7. 権限委譲を進め、管理開発部署の改革力強化、次世代経営人材の育成を図る。

また、次期の業績については、売上高7,764百万円（前年同期比1.6%の増収）、営業利益181百万円（同36.5%の増益）、経常利益175百万円（同22.8%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は97百万円（同22.0%の増益）を予想しています。

## （2）当期の財政状態の概況

### ① 財政状況

当連結会計年度末における流動資産は2,128百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円減少しました。主な要因は、未収入金が152百万円減少した一方で、現金及び預金84百万円、および売掛金27百万円が、それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は3,144百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円増加しました。主な要因は、出店および改修等により有形固定資産が24百万円増加したことによるものです。

流動負債は1,847百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円減少しました。主な要因は、未払金115百万円、および1年内返済予定の長期借入金107百万円が、それぞれ減少した一方で、未払費用58百万円、未払法人税等37百万円、未払消費税等34百万円、および買掛金24百万円が、それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は2,078百万円となり、前連結会計年度末に比べ203百万円減少しました。主な要因は、長期借入金が198百万円減少したことによるものです。

## ② キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,538百万円となりました。なお、連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動により得られた資金は712百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益104百万円、減価償却費277百万円、法人税等の還付額90百万円、未払費用の増加額58百万円、およびその他87百万円によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により支出した資金は461百万円となりました。これは、主に新店および改修等に伴う有形固定資産の取得による支出442百万円によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により支出した資金は166百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出755百万円の方で、長期借入れによる収入450百万円、および株式の発行による収入154百万円によるものです。

## （3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策の一つと認識しており、今後の事業展開、および財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏打ちされた安定配当の維持継続を基本方針としています。

2024年3月期につきましては、通期連結業績等を総合的に勘案し、2024年2月9日付で開示しました「2024年3月期通期連結業績予想の修正（上方修正）および配当予想の修正（復配）に関するお知らせ」に記載のとおり、期末配当を1株当たり2円50銭（復配）とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても、期末配当を1株当たり2円50銭と予定しています。

なお、剰余金の配当につきましては、2015年6月29日開催の第34期定時株主総会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって定める旨を定款に規定しています。

## （4）事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載をしています。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存ですが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項および本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えています。また、下記の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、その点も併せてご留意願います。

なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、様々な要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

## ① 当社グループの事業展開について

### 1) 経営成績の変動について

当社グループは、「ラーメン・中華のレストランチェーン展開企業」から「ニッポンの美味しさ・楽しさを提供する企業グループ」へと事業領域を拡大しつつ、それぞれの業態力を磨くことで、お客様から優先的に選択される業態競争力の確立に努めています。

また、従来のラーメン中華の直営店の他、喫茶等の分野への展開、フランチャイズシステムによるフランチャイジー店の拡大も進めると同時に、中食分野や、食材の外販事業等へも進出することで収益構造の改革を進めています。

しかしながら、この戦略が事業環境の変化により思いどおりの成果をあげることができなかった場合や、より付加価値の高い品質・サービス・価格を提供する競合店舗が出現した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、それら既存事業の補完および相乗効果、成長性を高めるための投資案件（「M&A」、「グローバル

化」を含む）に取り組んでいくことによる、新たなリスク発生の可能性もあります。

## 2) 事業用定期借地契約および定期借家契約の満了による退店について

当社グループは、店舗出店用地確保およびテナント入居時において、通常、賃貸人との間でそれぞれ事業用定期借地契約、定期借家契約を締結しています。これらの契約は、契約期間の満了時に、当社グループ側の継続契約意志の有無にかかわらず、賃貸人から一方的に当初契約期間の満了とともに契約が打ち切られることもあります。

当社グループは、当初の契約時に契約期間内に投資額を回収できるかどうかの事前検証を実施し適切な投資を実行するとともに、契約後も適法適切な早期の資産償却を進めていますが、当初の契約期間内に全ての資産償却を完了するものではありません。

また、契約期間満了後も店舗営業を継続すべく賃貸人とのコミュニケーションを図り友好関係を構築していますが、賃貸人の都合により契約の継続が出来なかった場合には、移転利用等の出来ない資産の残存簿価に対する損失が発生することとなり、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 3) 営業不振による退店および減損会計の適用について

当社グループは、経営の健全性を保つためスクラップアンドビルドを重要な経営戦略の一つと考えており、新規出店を進める一方で、収益性の低い店舗の撤退を進めています。

新規出店物件の選定に当たっては、商圏人口・交通量・競合店状況等の立地条件や賃借料・敷金（保証金）等の経済条件を基に、売上および利益等の業績予想を勘案し出店を決定していますが、出店した店舗が当初の計画通りの収益を計上できず、販売促進等による売上の拡大、また、経費の削減に努めても業績の回復が図れない場合には、業態転換、店舗転貸または退店等撤退（スクラップ）する方針としています。

このような場合には、店舗撤退に伴う損失が発生することとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、同様の問題で減損会計の適用により減損損失を計上した場合も、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 4) エネルギーコストの高騰について

当社グループは、各拠点において省エネ対策とエネルギーコスト削減に随時施策を講じていますが、原油価格の高騰等の影響により、電気料金、ガス料金等のエネルギーコストが大幅に上昇した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5) 中華料理と中国産食材・加工食品との関連について

中国産食材・加工食品において、残留農薬、抗菌剤など使用禁止物質の混入等の事実が発覚し、更には衛生管理など「安心・安全」に関する諸問題の多発で中国製品の信頼性が問われています。中国の食品工場での食品安全管理においては、未だ信頼性が改善した状況ではなく、日本の消費者からは敬遠される傾向にあります。

当社グループは、ラーメン、ギョーザ、チャーハンを主力商品とする中華料理の分野で事業展開していますが、今後新たな中国産食材の問題発生があった場合には、中国産食材に対して不安と風評が広がり、中華料理を敬遠する傾向が強まることで、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 6) 食材の安全性および安定供給について

食品の不正表示・偽装表示等、消費者の信頼を損なう不祥事が相次ぎ、食の安全に対する関心が一段と高まり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になってきました。

当社グループは、仕入先から各食材の製品規格書の提出を求め、原産地・アレルギー物質・添加物などの確認を行うとともに、常に安全な食事を提供するために衛生管理マニュアル等に基づく教育・管理の徹底、衛生監査の実施および食品安全委員会の設置により、お客様の信頼に応えるべく努力をしています。

しかしながら、食材の安全性に関わる不安・風評などにより、お客様に不安感を持たれた場合等には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 7) 原材料確保の困難および同価格の高騰について

当社グループが使用する原材料等で、鶏卵や油脂等、代替の利かない主要な原材料がありますが、鳥インフルエンザ等の影響によりそれらの確保が困難となる場合があります。また天候や為替相場など様々な要因によりそれら仕入コストは、大きく変動する可能性があります。特に昨今、様々な要因により、価格の変動幅が大きくなっています。

こうした原材料確保や同価格の変動が経営成績に与える影響を極力抑制するための各種施策を実施していますが、価格上昇の影響を全て回避することは困難であり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



## 8) 特定取引先への依存について

当社グループは、主要食材の仕入れに関して、発注業務合理化および食材の安定供給を目的として、特定取引先に仕入先を集約したことにより、特定取引先からの仕入高割合が非常に高くなっています。

従いまして、特定取引先からの仕入れが何らかの要因により継続できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 9) 当社グループの名古屋センターおよび有松工場の運営について

当社グループの店舗では、当社グループ会社の生産拠点である名古屋センターおよび有松工場生産する加工食材の使用比率が高く、今後においても売上原価の低減や品質の向上・安定を図るため、名古屋センターおよび有松工場での製品化を積極的に拡大する計画です。

しかしながら、名古屋センターおよび有松工場において、地震等の大規模災害に罹災する等、また加工設備の停止など何らかの事故が発生し、店舗への供給遅れあるいは供給停止が生じた場合に、特定商品の販売中止や、回復に時間を要して店舗休業などに至ったときは、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 10) 製造食材の販売事業について

当社グループの製造食材の販売事業は、個人消費の動向や他社との競合に伴う市場の変化等の要因のほか、価格競争の激化やお客さまの嗜好の変化による影響を受けやすいため、積極的な商品開発や販促活動をする計画です。

また、同事業に係る当社グループの仕入・流通ネットワークに影響する何らかの事象が発生し、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに異物混入などによる人的被害があった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 11) 人件費について

当社グループは、労働人口の減少に伴う人手不足による賃金上昇、最低賃金の継続的な引き上げ、および短時間労働者に対する社会保険の適用拡大等が人件費の増加要因となると考えています。

当社グループは、上記社会情勢に対応するため、DXの推進による業務の効率化を図ることや、勤務日数や労働時間等を適切に管理することにより人件費を抑制するとともに、既存の従業員の業務処理能力を高めるために必要な教育を行い、定着率を高めるため労働環境の改善に取り組んでいます。

しかしながら、この取り組みの成果が思い通りのものにならず、人員が確保できなかった場合は、更なる給与や時間給の引き上げが必要となるうえに、営業時間の短縮または、臨時休業を行わざるを得ないことも想定され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 12) 人材の確保と育成について

当社グループは、今後も事業展開を積極的に行う方針であり、事業展開に必要な人材を確保していく必要があります。そのため、当社グループは中期経営計画に基づいた人員計画を策定し、さまざまな雇用形態の社員を採用する等の人事制度を導入し、より効果的に人材を確保し、早期戦力化を実現するための採用ならびに育成を行っています。

しかしながら、人材の確保および育成が計画どおりに進まない場合には、一部営業の休止をせざるを得なかったりする等、当社グループの事業展開が制約される可能性があり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 13) 危機管理体制について

当社グループは、以下の事項に対し、危機管理体制の確立により体系的なリスク管理を行い、経営の安定を図る必要があると考えています。

- ・自然災害リスク  
地震、台風、津波、噴火、異常気象、感染症の流行（パンデミック）等
- ・法務リスク  
知的財産権等に関する紛争、各種訴訟など
- ・サービス・製造物・販売物等の責任リスク  
食中毒事故、サービス上のミス・トラブル・クレーム、商品上の不良・欠陥、返品・リコールなど
- ・社会的リスク  
風評、反社会的組織対応、社員の不正・犯罪行為、各種ハラスメントなど
- ・政治・カンントリーリスク  
海外を含む法律の制定・改正、税制の改正、通商問題、戦争・争乱など
- ・労務管理上のリスク

## 重篤な労働災害の発生、ストライキなど

以上の危機問題に対して、コンプライアンス委員会、サステナビリティ委員会、および食品安全委員会等の設置やプロジェクトチームを編成する等、発生防止の訓練や具体的対策を含む危機管理体制の構築を進めています。

しかしながら、当社グループの現時点における対策は必ずしも万全なものではなく、今後更に検討を加え各対策の充実に向けて努力を継続しますが、その対策にもかかわらず実際に重大な危機問題が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 14) 情報セキュリティについて

当社グループは、通信ネットワークに生じる障害、コンピュータシステム上のハードウェアおよびソフトウェアの不具合・欠陥、サーバーの機能停止、その他情報システム上の不具合によって、事業活動に支障を来す可能性があります。また、様々な事業活動を通じて、顧客や取引先の個人情報あるいは機密情報を入手することがあります。これらの情報管理については、様々な社内対策を進めていますが、サイバー攻撃等による不正アクセスや改ざん、データの破壊、紛失、漏洩等が不測の事態により発生する可能性があります。同様に、契約、技術、人事等に関する当社グループの機密情報が第三者に漏えい、不正使用される可能性もあります。

これら情報セキュリティ上の問題により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 15) 特定地域に対する依存度について

当社グループは、主として東海地区において事業活動を行っているため、この地区において、地震等の大規模災害が発生した際には、営業店舗および自社工場、ならびに本社の損傷等による事業活動の停滞により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 16) 重要な訴訟事件等について

現時点では会社の経営成績に重要な影響を与える訴訟は発生していません。当社グループではコンプライアンスを重視し、リスク管理体制を強化していますが、今後、事業を遂行していくうえで取引先・お客様等から事業に重要な影響を与える訴訟を起こされた場合、これらの訴訟の帰趨によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 17) 従業員の悪質なイタズラ行為について

飲食店やコンビニエンスストアで働く店員等による、店内での悪ふざけ行為や悪質なイタズラ画像のソーシャルネットワークシステムへの投稿により、顧客からの苦情が殺到するといった不祥事が相次ぎ、食品の安全管理が問われています。

当社グループは、常に安全な食事を提供するために衛生管理マニュアル等に基づく教育・指導を実施するとともに、従業員による悪質なイタズラ行為等については、賞罰委員会を通じて懲戒処分とする等、従業員の規律を高め、顧客の信頼に応えるべく努力をしていますが、不祥事が発生した場合には、企業ブランドの失墜、当該店舗の閉店へと派生する場合もあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 18) フランチャイズ展開について

当社グループは、直営店舗の他に、フランチャイズシステムによるフランチャイジー店舗の拡大を目指しています。フランチャイジー加盟店の減少や業績の悪化により、フランチャイジー展開が計画通りに実現できない場合、ロイヤリティ収入等が減少する可能性があります。

また、フランチャイジー企業等とは、契約によって当社の定める商品・サービス等の品質を提供することや、店舗運営の指導や管理に努めていますが、直営店とは異なり、資本的にも、労働契約的にも、当社による直接の経営権はない為、フランチャイジー店舗において、万一当社の定めた商品・サービス・品質に満たないものが提供された場合、また、何らかの事由により、フランチャイジー店舗に対して保有する債権の回収が出来なかった場合等には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 19) ショッピングセンターへの出店について

近年、ショッピングセンター等の大規模な商業施設が全国的に多数展開され、多くの集客をすする一方で、商業施設同士の競合が激しさを増しショッピングセンターを取り巻く環境は年々厳しくなっています。

当社グループは、今後においても郊外店の出店を優先し、ショッピングセンター等への出店は減少させる計画ですが、ショッピングセンター等商業施設に出店を検討する場合は、他の商業施設との競合状態等の把握に努め、優位にあると認められる物件を選定し出店する方針です。

しかしながら、出店先のショッピングセンター等が他の商業施設との競合により集客力が低下した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 20) 敷金・保証金について

当社グループは、土地・建物等の賃貸借契約による出店を方針としており、1店舗を除き、全ての店舗において土地または建物を賃借しています。それら賃借に関する差入保証金は賃貸借契約の終了をもって返還されますが、賃貸先の状況によっては、当該店舗に係る差入保証金返還や建設協力金回収、店舗営業継続に支障が生じる可能性があります。

また、店舗の不採算等により賃貸借契約満了前に契約解除を行った場合には、当該契約に基づく差入保証金の一部または全部が返還されないこと等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 法的規制等について

## 1) 食品衛生法について

当社グループの主な法的規制として、工場および店舗での営業全般に関して、食品衛生法の規制を受けています。当社グループでは、食品衛生法に基づき、所轄保健所から営業許可を取得し、名古屋センター、有松工場および直営店舗に食品衛生責任者を配置しています。また、HACCP（ハサップ）に従うシステム運営の他、衛生管理マニュアル、スタッフハンドブック等で全従業員に対し、衛生管理について周知徹底させていますが、当社グループ営業活動において、当該法令に抵触した場合は営業停止等の行政処分を受けることになります。

現在のところ、会社設立以来行政処分の対象となる事由は発生していませんが、衛生管理諸施策にもかかわらず、行政処分がなされた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等	営業許可証
有効期間	5～8年
関連法令	食品衛生法
関連諸官庁等	厚生労働省・各保健所

## 2) 食品循環資源の再利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

2001年5月に施行された「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律」（以下「食品リサイクル法」という）により年間100トン以上の食品廃棄物を排出する外食事業者は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量及び再生利用を通じて、排出する食品残渣物の20%を削減することが義務付けられています。2007年6月には食品関連事業者（特に食品小売業、外食事業）に対する指導監督の強化と取組みの円滑化を目的として改定され、定期報告などの措置が創設されました。

当社グループは、食品リサイクル法の対象となる外食事業者であり、同法に基づき食品廃棄物の減量等に努めています。しかしながら、再生利用等の目標が達成できず当局の指導を受けた場合や自社で処理を行うための設備を新たに購入する等の必要性が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 3) 産業廃棄物について

当社グループの店舗、名古屋センターおよび有松工場にて排出される事業系産業廃棄物は、認可を受けた産業廃棄物業者に収集運搬および処理を委託していますが、委託した業者が認可取り消しになり当社グループが知らずに委託していた場合、または委託した業者が不法投棄した場合、あるいは委託した業者が無認可の下請け業者を使用していた場合等、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の違反行為をしたとき、当社グループも排出事業者責任があるとして罰則を受けた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 4) 個人情報について

当社グループは、事業の過程において顧客、株主、取引先および従業員等の個人情報を保有しています。当社グループは、個人情報の漏洩および個人情報への不正なアクセスを重大なリスクと認識し、情報セキュリティに最善の対策を講じ、周知徹底しています。しかしながら、個人情報が外部へ漏洩するような事態が発生した場合には、信用低下による売上の減少や損害賠償による費用の発生等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5) 法令遵守について

当社グループは、フィロソフィおよび倫理綱領の制定、コンプライアンス委員会の設置等、法令遵守体制の整備を行っています。しかしながら、従業員による法令違反が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 有利子負債への依存について

当社グループの新規出店および業態転換等による改装の設備投資資金は、主に金融機関からの借入金により調達しており、総資産に対する有利子負債比率は下表のとおり高水準です。今後は、資金効率の改善と自己資本の充実により、財務体質の強化に努める方針ですが、店舗収益悪化により借入金の返済額負担の増加、また、金融情勢の変化による借入金に対する金利負担の増大により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

最近における当社グループの総資産に占める有利子負債比率等は、下表のとおりで推移しています。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
有利子負債残高（千円）	2,560,923	3,525,909	3,129,326	2,731,801	2,411,146
（対総資産比率）	53.4%	66.1%	54.6%	51.7%	45.7%
純資産額（千円）	1,128,552	783,586	1,265,562	1,095,060	1,347,487
自己資本（千円）	1,126,621	778,802	1,262,535	1,080,290	1,335,454
（自己資本比率）	23.5%	14.6%	22.0%	20.4%	25.3%
総資産額（千円）	4,791,851	5,332,764	5,732,298	5,288,634	5,273,382
支払利息（千円）	13,395	20,651	21,568	18,406	16,608

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、および取引先等であり、国際的な事業展開や資金調達を行っていません。また、国内同業他社との比較性も確保するため、会計基準については日本基準を適用しています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,454,516	1,538,653
売掛金	152,469	180,396
預入金	99,512	126,601
店舗食材	24,243	18,095
仕込品	36,881	11,101
原材料及び貯蔵品	25,765	25,319
前払費用	92,431	85,916
未収入金	286,169	133,616
その他	7,266	9,088
貸倒引当金	△1,743	-
流動資産合計	2,177,513	2,128,789
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,143,540	3,267,179
減価償却累計額	△1,873,283	△1,990,969
建物（純額）	1,270,257	1,276,210
構築物	402,750	407,332
減価償却累計額	△311,222	△315,670
構築物（純額）	91,527	91,662
機械及び装置	134,781	140,600
減価償却累計額	△102,230	△106,832
機械及び装置（純額）	32,551	33,768
車両運搬具	7,609	10,322
減価償却累計額	△6,904	△7,160
車両運搬具（純額）	704	3,162
工具、器具及び備品	751,129	822,829
減価償却累計額	△532,834	△607,625
工具、器具及び備品（純額）	218,294	215,204
土地	578,530	578,530
リース資産	73,581	59,649
減価償却累計額	△54,072	△50,794
リース資産（純額）	19,508	8,855
建設仮勘定	-	28,221
有形固定資産合計	2,211,374	2,235,615
無形固定資産		
のれん	13,748	3,440
ソフトウェア	17,304	11,690
リース資産	1,643	126
電話加入権	5,668	5,668
無形固定資産合計	38,364	20,925
投資その他の資産		
投資有価証券	131,276	144,625
出資金	40	40
長期前払費用	47,449	46,955
差入保証金	585,878	585,105
繰延税金資産	9,955	24,833
その他	86,782	86,492
投資その他の資産合計	861,382	888,052
固定資産合計	3,111,121	3,144,593
資産合計	5,288,634	5,273,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	271,367	295,981
1年内返済予定の長期借入金	743,773	636,001
リース債務	15,549	6,346
未払金	241,714	126,679
未払費用	321,585	380,141
未払法人税等	14,402	52,081
未払消費税等	125,580	160,273
預り金	88,044	73,716
賞与引当金	47,815	49,159
その他	42,163	67,150
流動負債合計	1,911,995	1,847,531
固定負債		
長期借入金	1,965,694	1,767,591
リース債務	6,785	1,207
退職給付に係る負債	41,793	45,928
資産除去債務	240,166	242,955
繰延税金負債	10,999	3,724
その他	16,139	16,957
固定負債合計	2,281,578	2,078,363
負債合計	4,193,573	3,925,895
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	996,553	1,079,699
資本剰余金	222,770	86,077
利益剰余金	△156,722	143,115
自己株式	△430	△430
株主資本合計	1,062,170	1,308,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,120	26,993
その他の包括利益累計額合計	18,120	26,993
新株予約権	14,770	12,032
純資産合計	1,095,060	1,347,487
負債純資産合計	5,288,634	5,273,382

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	7,117,984	7,642,855
売上原価	2,189,086	2,446,840
売上総利益	4,928,897	5,196,014
販売費及び一般管理費		
役員報酬	59,987	54,651
給与手当	2,203,700	2,205,361
賞与	42,604	45,502
賞与引当金繰入額	45,786	46,793
退職給付費用	9,691	5,294
水道光熱費	522,328	444,331
地代家賃	780,961	768,804
減価償却費	229,283	251,551
その他	1,323,441	1,240,869
販売費及び一般管理費合計	5,217,784	5,063,160
営業利益又は営業損失(△)	△288,887	132,853
営業外収益		
受取利息	608	13
受取配当金	173	205
賃貸不動産収入	15,600	11,805
協賛金収入	3,007	3,190
自動販売機収入	5,910	5,516
保険差益	2,123	2,865
利子補給金	4,896	4,037
その他	5,870	12,384
営業外収益合計	38,190	40,018
営業外費用		
支払利息	18,406	16,608
賃貸不動産費用	14,627	9,786
その他	6,969	3,659
営業外費用合計	40,003	30,054
経常利益又は経常損失(△)	△290,700	142,817
特別利益		
助成金収入	130,059	-
特別利益合計	130,059	-
特別損失		
固定資産除却損	28,180	20,528
減損損失	79,336	14,585
退店に伴う損失	10,761	3,301
特別損失合計	118,277	38,415
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△278,919	104,402
法人税、住民税及び事業税	27,332	50,476
法人税等調整額	12,495	△26,073
法人税等合計	39,828	24,402
当期純利益又は当期純損失(△)	△318,747	79,999
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△318,747	79,999



## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△318,747	79,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△798	8,872
その他の包括利益合計	△798	8,872
包括利益	△319,545	88,872
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△319,545	88,872
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	927,902	154,120	162,024	△430	1,243,616
当期変動額					
新株の発行	68,650	68,650			137,301
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△318,747		△318,747
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	68,650	68,650	△318,747	—	△181,446
当期末残高	996,553	222,770	△156,722	△430	1,062,170

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	18,918	18,918	3,027	1,265,562
当期変動額				
新株の発行				137,301
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）				△318,747
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△798	△798	11,742	10,944
当期変動額合計	△798	△798	11,742	△170,502
当期末残高	18,120	18,120	14,770	1,095,060

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	996,553	222,770	△156,722	△430	1,062,170
当期変動額					
新株の発行	83,146	83,146			166,292
欠損填補		△219,838	219,838		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			79,999		79,999
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	83,146	△136,692	299,838	—	246,291
当期末残高	1,079,699	86,077	143,115	△430	1,308,461

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	18,120	18,120	14,770	1,095,060
当期変動額				
新株の発行				166,292
欠損填補				—
親会社株主に帰属する 当期純利益				79,999
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	8,872	8,872	△2,737	6,135
当期変動額合計	8,872	8,872	△2,737	252,426
当期末残高	26,993	26,993	12,032	1,347,487

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△278,919	104,402
減価償却費	250,362	277,982
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,134	1,344
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,717	4,135
受取利息及び受取配当金	△782	△219
支払利息	18,406	16,608
固定資産除却損	28,180	20,528
減損損失	79,336	14,585
退店に伴う損失	10,761	3,301
売上債権の増減額(△は増加)	△3,336	△27,927
預入金の増減額(△は増加)	△19,202	△27,088
棚卸資産の増減額(△は増加)	△354	32,373
未収入金の増減額(△は増加)	115,729	47,673
仕入債務の増減額(△は減少)	49,945	24,614
未払金の増減額(△は減少)	53,287	△331
未払費用の増減額(△は減少)	△3,943	58,556
その他	200,838	87,689
小計	498,726	638,229
利息及び配当金の受取額	782	219
利息の支払額	△18,406	△16,608
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△358,975	90,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,127	712,189
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△378,299	△442,765
無形固定資産の取得による支出	△9,800	△400
事業譲受による支出	△13,887	-
敷金及び保証金の差入による支出	△13,100	△11,107
敷金及び保証金の回収による収入	10,210	7,248
資産除去債務の履行による支出	△10,445	-
その他	△2,796	△14,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△418,119	△461,397
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	400,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△779,939	△755,875
リース債務の返済による支出	△17,585	△14,780
株式の発行による収入	125,268	154,000
その他	12,397	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259,857	△166,655
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△555,849	84,136
現金及び現金同等物の期首残高	2,010,366	1,454,516
現金及び現金同等物の期末残高	1,454,516	1,538,653

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループにおいては、飲食事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

## 【関連情報】

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しています。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しています。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	135円78銭	1株当たり純資産額	163円45銭
1株当たり当期純損失(△)	△40円54銭	1株当たり当期純利益	10円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円－銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9円94銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△318,747	79,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△318,747	79,999
期中平均株式数(株)	7,862,615	7,976,512
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	68,225
(うち新株予約権(株))	(—)	(68,225)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	2017年7月6日決議の新株予約権 普通株式 8,800株  2019年7月8日決議の新株予約権 普通株式 12,000株	2019年7月8日決議の新株予約権 普通株式 11,600株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

重要な会計方針、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと思われるため開示を省略しています。

4. その他

役員の異動

役員の異動については、当決算短信と同日に「取締役および執行役員の候補者選任等に関するお知らせ」を開示しています。

以上